

平成20年度決算

財 務 諸 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



<平成21年(2009年)12月>

恵庭市

も く じ

第1章 恵庭市の財務諸表

- 1 新地方公会計制度の導入 1
- 2 財務書類4表について
- 3 普通会計財務書類の作成基準

第2章 普通会計財務書類4表

- 1 貸借対照表（バランスシート）について 3
 - 平成20年度貸借対照表
 - 平成19年度貸借対照表
 - 貸借対照表の経年比較
 - 貸借対照表からわかること
- 2 行政コスト計算書について 9
 - 平成20年度行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書からわかること
- 3 純資産変動計算書について 12
 - 平成20年度純資産計算書
 - 純資産変動計算書からわかること
- 4 資金収支計算書について 14
 - 平成20年度資金収支計算書
 - 資金収支計算書からわかること

第3章 連結財務書類4表

- 1 連結財務書類4表について 17
 - 連結財務書類の作成基準
- 2 連結貸借対照表（連結バランスシート） 18
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 貸借対照表連単比較表
 - 連結貸借対照表からわかること
- 3 連結行政コスト計算書 23
 - 連結行政コスト計算書内訳表
 - 行政コスト計算書連単比較表
 - 連結行政コスト計算書からわかること
- 4 連結純資産変動計算書 27
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結純資産変動計算書からわかること
- 5 連結資金収支計算書 30
 - 連結資金収支計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書からわかること

第4章 恵庭市の取り組み状況 33

第5章 用語解説 34

第1章 恵庭市の財務諸表

1 新地方公会計制度の導入

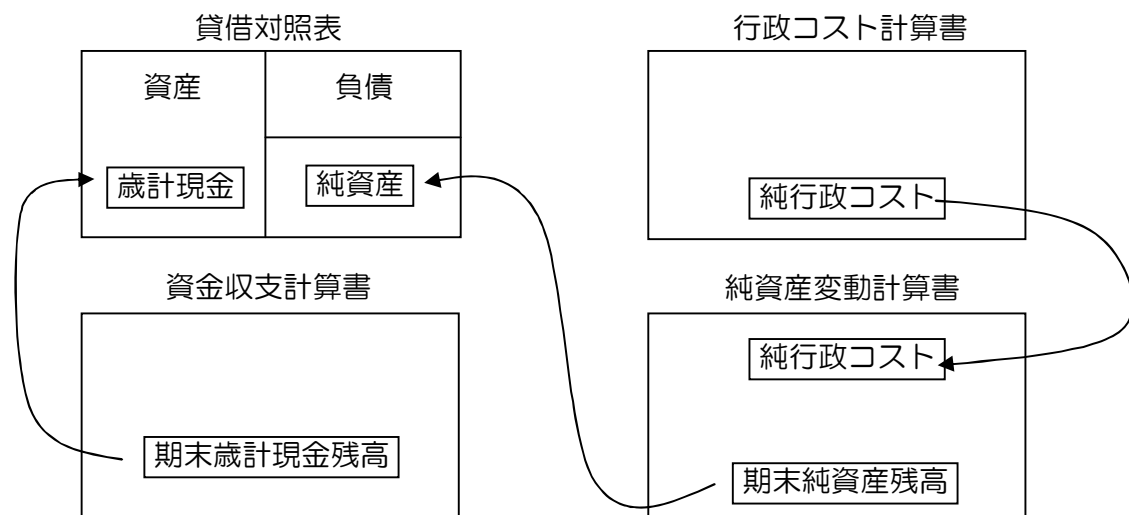
現在、地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかを表すのに適している「現金主義、単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や、負債などのストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足するといった弱点があります。これに対応するため、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備します。恵庭市においては、昨年まで作成していた総務省方式の財務諸表を発展的に展開し段階的に移行していく、総務省方式改訂モデルを採用しました。

2 財務書類4表について

前年までの財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書の2表が基本でしたが、新地方公会計制度では下記の財務書類4表を整備します。これら4表の関係は以下の図のようになっています。

- ・ 貸借対照表（バランスシート）
資産はどのくらいあるのか、その財源はどうなっているのか、次世代に残した借金残高はどのくらいあるのか、などを表しています。
- ・ 行政コスト計算書
経常的な行政サービスに要したコストはどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 純資産変動計算書
行政サービスの世代間負担の状況はどうなっているのか、借金以外の資産調達財源はどう変化したのか、資産価値の変動額はどのくらいあるのか、資産台帳整備の影響はどのくらいあるのか、を表しています。
- ・ 資金収支計算書
経常的な収入と支出はどのくらいあるのか、資産整備にいくら支出しその財源はどうなっているのか、貸付金や借金はどのくらいあるのか、など支出とその財源の対応関係を表しています。



3 普通会計財務書類の作成基準

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

（１） 対象とする会計

対象とする会計は「普通会計」です。「普通会計」とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分です。恵庭市の場合は、一般会計に特別会計の一部（土地地区画整理事業・土地取得事業・産業廃棄物処理事業・墓園事業・駐車場事業会計のうち未整備分）を加えた会計です。

（２） 対象となる年度

作成の基準は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から平成21年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎データ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値にして作成しています。決算統計にないデータについては、「決算書」、「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

有形固定資産は、一部の資産（売却可能資産）を除いて、資産の段階的な整備を行っていますので、当面の間は取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価は資産形成のために要した普通建設事業費のデータ（昭和44年度以降の決算統計におけるデータ）を使用しています。また、償却可能資産については、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。今年度から総務省方式改定モデルによって財務諸表を作成していますので、旧総務省方式の財務諸表で用いた耐用年数から一部変更されています。

【耐用年数表】

区 分		旧総務省方式	改定モデル	区 分		旧総務省方式	改定モデル	
1. 総務費	庁舎等	50	50	7. 土木費	道 路	15	48	
	その他	25	25		橋 梁	60	60	
2. 民生費	保育所	30	30		河 川	50	50	
	その他	25	25		砂 防	50	50	
3. 衛生費		25	25		海岸保全	50	30	
4. 労働費		25	25		港 湾	50	49	
5. 農林水産業費	造 林	25	25		都市計画	街 路	15	48
	林 道	15	48			都市下水道	20	20
	治 山	30	30			区画整理	40	40
	砂 防	50	50			公 園	40	40
	漁 港	50	50			その他	25	25
	農業農村整備	20	20			住 宅	40	40
	海岸保全	50	30		空 港	25	25	
	その他	25	25		その他	25	25	
6. 商工費		25	25	8. 消防費	庁 舎	50	50	
			その他		10	10		
			9. 教育費		50	50		
			10. その他		25	25		

第2章 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。年度末における市の資産（市民の財産）、その財源としての負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である純資産（今までの世代による負担）がいくらかを表しています。なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、市の貸借対照表では「純資産」と表現しています。

（1） 資産

「資産」には、インフラ資産や公共施設などの住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの、基金や預金などの資金そのもの、税金等の未収入金や売却可能資産などの将来自治体に資金流入をもたらすもの、があります。

（2） 負債

「負債」には、地方債等の支払い義務の履行により、将来、市から資金流出をもたらすものを計上しています。

（3） 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。負債を「将来世代が負担する部分」と見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

$$\text{資産（借方）} = \text{〔負債＋純資産〕（貸方）}$$

↓

また、別の表現では 住民の財産 = 将来世代の負担 + 現世代の負担 と表せます。

※「純資産の部」は前年度までの貸借対照表では、「正味資産の部」と表示していましたが、総務省方式改定モデルでは、その整理方法も変わり「純資産」と表示しています。

貸 方

借 方

貸 方	借 方
資 産 土地・建物・貸付金・現金・基金など 年度末時点でどのくらいの資産が形成されているのかを表します。以下のように大きく分類できます。 ①住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産→インフラ資産、庁舎・学校など。 ②基金、預金などの資産 ③将来、市に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）→税金の未収入金、売却可能資産など	負 債 地方債・債務負担行為・退職手当引当金など 将来の資金流出をもたらすものです。たとえば地方債は将来償還する義務があります。この負債は次世代の市民の皆さんが、住民サービスを受ける対価として負担する借金にあたります。
	純資産 国庫、道支出金・一般財源など 上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

H20年度 普通会計貸借対照表(バランスシート)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	23,415,763	
生活インフラ・国土保全	49,988,972		(2) 長期未払金		
教育	24,144,016		物件の購入等	166,234	
福祉	1,323,313		債務保証又は損失補償	0	
環境衛生	5,620,045		その他	626,885	
産業振興	2,663,828		長期未払金計	793,119	
消防	1,684,612		(3) 退職手当引当金	5,877,090	
総務	14,493,399		(4) 損失補償等引当金	2,149,899	
有形固定資産合計	99,918,185		固定負債合計		32,235,871
(2) 売却可能資産	272,681				
公共資産合計		100,190,866	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	2,213,322	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
投資及び出資金	2,186,236		(3) 未払金	235,543	
投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計	2,186,236		(5) 賞与引当金	253,148	
(2) 貸付金	72,203		流動負債合計		2,702,013
(3) 基金等					
退職手当目的基金	0		負 債 合 計		34,937,884
その他特定目的基金	564,399				
土地開発基金	1,251,914		[純資産の部]		
その他定額運用基金	0		1 公共資産等整備国道補助金等		22,812,270
退職手当組合積立金	1,928,675		2 公共資産等整備一般財源等		63,941,455
基金等計	3,744,988		3 その他一般財源等		14,705,395
(4) 長期延滞償権	648,551		4 資産評価差額		0
(5) 回収不能見込額	356,584		純 資 産 合 計		72,048,330
投資等合計		6,295,394			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
財政調整基金	215,882				
減債基金	3,265				
歳計現金	191,904				
現金預金計		411,051			
(2) 未収金					
地方税	146,415				
その他	9,129				
回収不能見込額	66,641				
未収金計	88,903				
流動資産合計		499,954			
資 産 合 計		106,986,214	負 債 ・ 純 資 産 合 計		106,986,214

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,139,855	千円
		教育	296,766	千円
		福祉	819,843	千円
		環境衛生	636	千円
		産業振興	3,310,406	千円
		消防	0	千円
		総務	296,646	千円
		計	5,864,152	千円
上の支出金に充当された財源		国道補助金等	670,718	千円
		地方債	726,778	千円
		一般財源等	4,466,656	千円
		計	5,864,152	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,235,466	千円
		債務保証又は損失補償		千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
		その他	1,042,587	千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,323,808千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,461,096 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,629,085 千円	25,629,085 千円	
債務負担行為支出予定額	1,195,484 千円	1028662 千円	166,822 千円
公営事業地方債負担見込額	8,473,576 千円		8,473,576 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,761 千円		22,761 千円
退職手当負担見込額	3,948,415 千円	3,948,415 千円	
第二セクター等債務負担見込額	2,191,775 千円	2149899 千円	41,876 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,928,519 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,165,967 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,246,265 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,516,287 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,532,577 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は27,066,288千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,238,429千円です。

H19年度 普通会計貸借対照表(バランスシート)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,147,135
生活インフラ・国土保全	46,197,941	(2) 長期未払金	
教育	22,009,378	物件の購入等	201,233
福祉	1,359,593	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,985,541	その他	827,429
産業振興	2,685,280	長期未払金計	1,028,662
消防	1,737,773	(3) 退職手当引当金	6,302,636
総務	23,254,320	(4) 損失補償等引当金	1,710,792
有形固定資産合計	103,229,826	固定負債合計	33,189,225
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	103,229,826	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,211,961
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	2,154,556	(3) 未払金	253,556
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,154,556	(5) 賞与引当金	300,931
(2) 貸付金	84,744	流動負債合計	2,766,448
(3) 基金等		負債合計	35,955,673
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	705,999	[純資産の部]	
土地開発基金	1,251,465	1 公共資産等整備国道補助金等	23,134,839
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,460,826
退職手当組合積立金	2,657,670	3 その他一般財源等	13,734,538
基金等計	4,615,134	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	608,426	純資産合計	74,861,127
(5) 回収不能見込額	340,693		
投資等合計	7,122,167	負債・純資産合計	110,816,800
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	215,213		
減債基金	3,255		
歳計現金	158,849		
現金預金計	377,317		
(2) 未収金			
地方税	149,108		
その他	6,157		
回収不能見込額	67,775		
未収金計	87,490		
流動資産合計	464,807		
資産合計	110,816,800		

- 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,187,740 千円
教育	314,656 千円
福祉	845,770 千円
環境衛生	748 千円
産業振興	3,582,392 千円
消防	0 千円
総務	324,044 千円
計	6,255,350 千円
- 上の支出金に充当された財源

国道補助金等	727,825 千円
地方債	777,440 千円
一般財源等	4,750,085 千円
計	6,255,350 千円
- 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,512,953 千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	422,668 千円
- 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,556,621千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,186,549 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,359,096 千円	26,359,096 千円	
債務負担行為支出予定額	1,282,218 千円	1282218 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,188,940 千円		8,188,940 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	36,929 千円		36,929 千円
退職手当負担見込額	3,592,946 千円	3,592,946 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,726,420 千円	1710792 千円	15,628 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,021,371 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,282,991 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	8,000,875 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,737,505 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,165,178 千円		

- 有形固定資産のうち、土地は29,174,645千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,253,329千円です。

貸借対照表（バランスシート）経年比較

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度	差額	増減率（％）
【 借 方 】				
〔資産の部〕				
1. 公共資産				
（1）有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	46,197,941	49,988,972	3,791,031	108.2%
②教育	22,009,378	24,144,016	2,134,638	109.7%
③福祉	1,359,593	1,323,313	△ 36,280	97.3%
④環境衛生	5,985,541	5,620,045	△ 365,496	93.9%
⑤産業振興	2,685,280	2,663,828	△ 21,452	99.2%
⑥消防	1,737,773	1,684,612	△ 53,161	96.9%
⑦総務	23,254,320	14,493,399	△ 8,760,921	62.3%
計	103,229,826	99,918,185	△ 3,311,641	96.8%
（2）売却可能資産	0	272,681	272,681	
計	103,229,826	100,190,866	△ 3,038,960	97.1%
2. 投資等				
（1）投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,154,556	2,186,236	31,680	101.5%
②投資損失引当金	0	0	0	
計	2,154,556	2,186,236	31,680	101.5%
（2）貸付金	84,744	72,203	△ 12,541	85.2%
（3）基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	705,999	564,399	△ 141,600	79.9%
③土地開発基金	1,251,465	1,251,914	449	100.0%
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	2,657,670	1,928,675	△ 728,995	72.6%
計	4,615,134	3,744,988	△ 870,146	81.1%
（4）長期延滞債権	608,426	648,551	40,125	106.6%
（5）回収不能見込額	△ 340,693	△ 356,584	△ 15,891	104.7%
計	7,122,167	6,295,394	△ 826,773	88.4%
3. 流動資産				
（1）現金・預金				
①財政調整基金	215,213	215,882	669	100.3%
②減債基金	3,255	3,265	10	100.3%
③歳計現金	158,849	191,904	33,055	120.8%
計	377,317	411,051	33,734	108.9%
（2）未収金				
①地方税	149,108	146,415	△ 2,693	98.2%
②その他	6,157	9,129	2,972	148.3%
③回収不能見込額	△ 67,775	△ 66,641	1,134	98.3%
計	87,490	88,903	1,413	101.6%
計	464,807	499,954	35,147	
資 産 合 計	110,816,800	106,986,214	△ 3,830,586	96.5%
【 貸 方 】				
〔負債の部〕				
1. 固定負債				
（1）地方債	24,147,135	23,415,763	△ 731,372	97.0%
（2）長期未払金				
①物件の購入等	201,233	166,234	△ 34,999	82.6%
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	827,429	626,885	△ 200,544	75.8%
計	1,028,662	793,119	△ 235,543	77.1%
（3）退職手当引当金	6,302,636	5,877,090	△ 425,546	93.2%
（4）損失補償引当金	1,710,792	2,149,899	439,107	125.7%
計	33,189,225	32,235,871	△ 953,354	97.1%
2. 流動負債				
（1）翌年度償還予定地方債	2,211,961	2,213,322	1,361	100.1%
（2）短期借入金	0	0	0	
（3）未払金	253,556	235,543	△ 18,013	92.9%
（4）翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
（5）賞与引当金	300,931	253,148	△ 47,783	84.1%
計	2,766,448	2,702,013	△ 64,435	97.7%
負 債 合 計	35,955,673	34,937,884	△ 1,017,789	97.2%
〔純資産の部〕				
1. 公共資産等整備国道補助金等	23,134,839	22,812,270	△ 322,569	98.6%
2. 公共資産等整備一般財源等	65,460,826	63,941,455	△ 1,519,371	97.7%
3. その他一般財源等	△ 13,734,538	△ 14,705,395	△ 970,857	107.1%
4. 資産評価差額	0	0	0	
純資産合計	74,861,127	72,048,330	△ 2,812,797	96.2%
負債・純資産合計	110,816,800	106,986,214	△ 3,830,586	96.5%

貸借対照表（バランスシート）からわかること

<概要>

平成20年度貸借対照表は、資産が1,070億円、負債が349億円、純資産は720億円となりました。平成19年度のバランスシートを総務省方式改定モデルに置き換えて作成し、今年度のバランスシートと比較すると、資産は38億円減少し、負債は10億円減少した結果、純資産は28億円減少しています。資産に対する負債、純資産の割合は、おおそ3：7となっています。

・資産の部について

資産総額が1,070億円であるのに対して、公共資産合計は1,002億円であり、資産総額の約94%を占めています。有形固定資産を、行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全に関する資産は500億円で有形固定資産の約50%を占め、道路や市営住宅などのインフラ整備に力をいれてきたことがわかります。有形固定資産は前年度と比較して33億円減少しており、変動の主な要因は、道路整備事業や市営住宅整備事業、島松体育館の改修事業による増と減価償却による減です。売却可能資産は、今年度3億円が計上されています。これらの早期処分もしくは利活用が求められます。

「投資及び出資金」は恵庭リサーチビジネスパーク(株)や石狩東部水道企業団等に対する出資金です。今年度は約22億円が計上されており資産総額の2%を占めています。

「投資損失引当金」は、今年度の計上額はゼロですが、ここに金額が計上されている場合は財政状況が悪化した第三セクター等をかかえていることがわかります。

「貸付金」には高等学校入学支度貸付金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興融資など産業振興目的の貸付金などがあります。今年度は7,200万円が計上されています。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されています。

「現金預金」をみると経費の支払いや借金の返済などに充てることができる額が4億円あることがわかります。

・負債の部について

地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。今年度の場合、合計した地方債残高は256億円となっています。平成19年の地方債残高は264億円で8億円減少しています。

「長期未払金」には教員住宅やデイサービスセンター建設事業償還金などが計上されています。

「退職手当引当金」には、職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額が示されています。今年度は、約59億円が計上されていますが、これに対して退職手当組合積立金は19億円計上されています。

・純資産の部について

「その他一般財源等」は147億円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち147億円については使途が既に拘束されているということになります。たとえば、臨時財政対策債などの建設事業に充てられない地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、その償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。なお、地方債残高256億円のうち123億円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

・住民一人当たりの貸借対照表（概略版）

市民一人当たりの資産、負債、純資産は以下のようにになりました。

H20 貸借対照表

資産	負債
約156万円	約51万円
	純資産
	約105万円

H20年度末 人口68,483人

H19 貸借対照表

資産	負債
約162万円	約53万円
	純資産
	約109万円

H19年度末 人口68,469人

<分析指標>

恵庭市の財務諸表を総務省から示された指標で分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで世代間負担の指標となります。

・過去及び現世代における負担比率 $〔= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

公共資産合計	純資産合計	比率
100,190,866	72,048,330	71.9%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。

・将来世代における負担比率 $〔= \text{翌年度償還地方債} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

公共資産合計	地方債残高	比率
100,190,866	25,629,085	25.6%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔= \text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100〕$

行政項目	有形固定資産	構成比
①生活インフラ・国土保全	49,988,972	50.0%
②教育	24,144,016	24.2%
③福祉	1,323,313	1.3%
④環境衛生	5,620,045	5.6%
⑤産業振興	2,663,828	2.7%
⑥消防	1,684,612	1.7%
⑦総務	14,493,399	14.5%
合計	99,918,185	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野で約半分を占めています。

③資産老朽化比率 $〔= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100〕$

減価償却累計額	有形固定資産合計	土地	比率
52,238,429	99,918,185	27,066,288	41.8%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。

※ 上記全て（単位：千円 %）

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

現金の出納にとどまらず、その年度において市民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

その年度に収入した資金のうち、資産形成のための財源（地方債、国道支出金、一般財源等）を除いた、使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を計上しています。

人件費、物件費等の性質別経費と生活インフラ・国土保全、教育等の行政目的別経費を合わせたクロス集計により分類しています。

(単位：千円)

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	552,578		85,409	9,177	82,691	147,202	6,811	426	32,698	0	0		0	188,164
2 分担金・負担金・寄附金	c	125,253		69,678	1,831	38,017	0	15,709	0	18	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c)	d	677,831		155,087	11,008	120,708	147,202	22,520	426	32,716	0	0		0	188,164
d/a		3.6%		4.5%	0.4%	2.0%	9.9%	2.8%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	18,173,156		3,273,176	2,506,432	5,860,304	1,340,330	772,313	908,718	2,929,331	219,441	502,868	48,297	110	△ 188,164

行政コスト計算書からわかること

< 概要 >

経常行政コスト 189億円 市民一人当たりの行政コスト275,265円	経常収益 7億円 市民一人当たりの行政コスト9,898円
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入等 51億円	使用料、手数料 6億円
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費 65億円	分担金・負担金・寄附金 1億円
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 67億円	純経常行政コスト 182億円 市民一人当たりの純経常行政コスト 265,367円
その他のコスト 公債費（支払利子）など 6億円	不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国道補助金などで賄っています

平成20年度の経常収益合計は7億円でその内訳は、使用料・手数料等が6億円（構成比82%）で、分担金・負担金・寄附金が1億円（構成比18%）です。

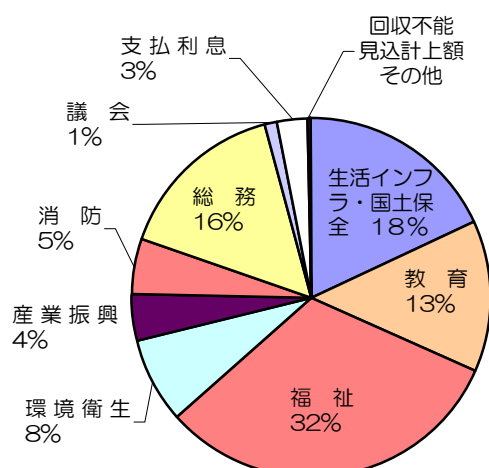
経常行政コストの合計は、189億円で、その内訳は、「人にかかるコスト」が51億円（構成比27%）、「物にかかるコスト」が65億円（構成比34%）「移転支出的なコスト」が67億円（構成比36%）および「その他にかかるコスト」は6億円（構成比3%）です。

経常収入の合計から行政コストを控除した額は182億円です。この額は市税や国庫補助金などで賄っています。また行政コストに対する受益者負担の割合は4%程度となっています。施設が完成してからの維持補修費や減価償却費について、その施設利用者がどの程度負担しているのかを表しています。

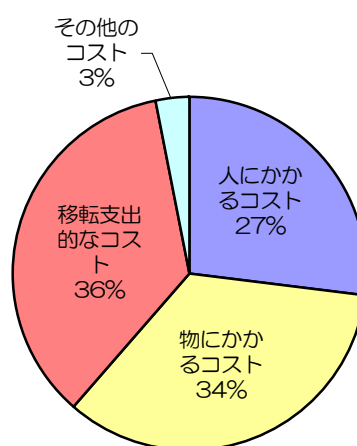
平成20年度の行政コスト計算書を目的別にみると、金額の大きい順では、福祉60億円（構成比32%）、生活インフラ・国土保全が34億円（同19%）、総務が30億円（同16%）、教育が25億円（同13%）、他となっています。福祉関連の行政サービスに力をいれてきたことがわかります。

平成20年度の行政コスト計算書を性質別にみると、人件費は40億円、物件費は30億円、補助金等は8億円となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなり、外部の団体等に委託しサービスの提供を行えば、物件費の割合が高くなります。行政サービスの提供の特徴を表しています。

目的別行政コスト



性質別行政コスト



<分析指標>

恵庭市の財務諸表を総務省から示された指標で分析しました。

①行政コスト対公共資産比率 $〔= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100〕$

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	49,988,972	3,428,263	6.9%
教 育	24,144,016	2,517,440	10.4%
福 祉	1,323,313	5,981,012	452.0%
環 境 衛 生	5,620,045	1,487,532	26.5%
産 業 振 興	2,663,828	794,833	29.8%
消 防	1,684,612	909,144	54.0%
総 務（議会を含む）	14,493,399	3,181,488	22.0%
計	99,918,185	18,299,712	18.3%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスなど有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが原因です。行政目的ごとにかなりバラつきますが、全体では10～30%の間が平均的な値といわれています。

②行政コスト対税収等比率 $〔= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100〕$

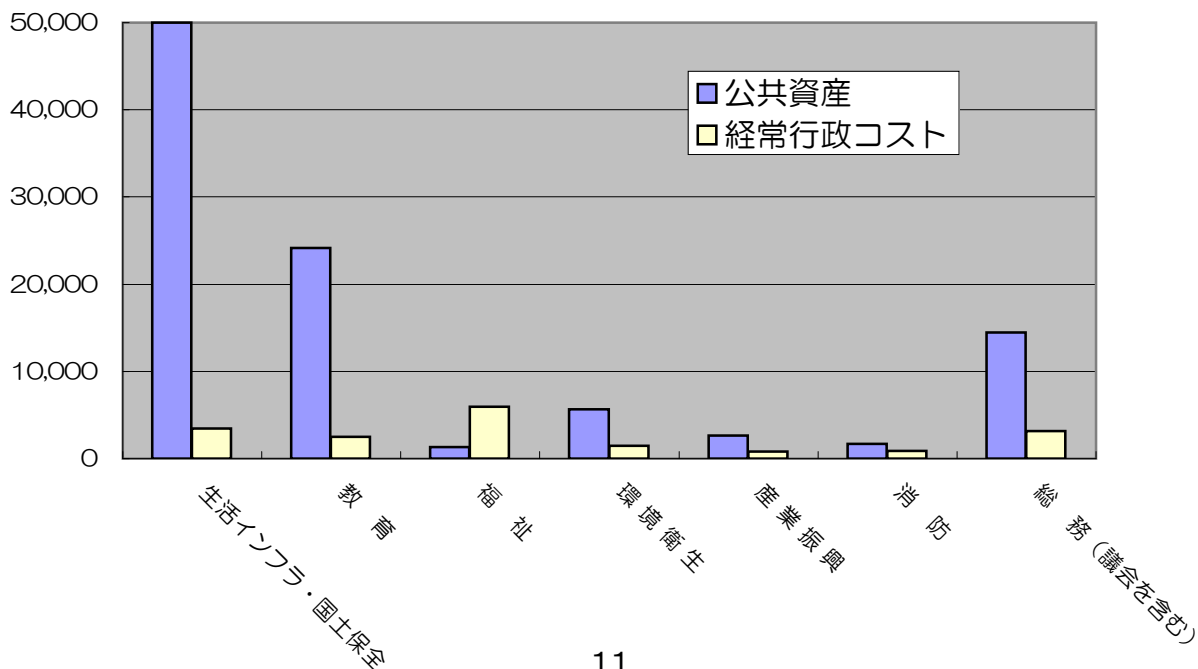
純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
18,173,156	14,800,011	3,007,030	102.1%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っているということは、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）であることを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

※ 上記全て（単位：千円 %）

単位：百万円

行政コスト、公共資産比較



3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますから、1年間でこの負担した部分がどのように増減したのかを表しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,861,127	23,134,839	65,460,826	△ 13,734,538	
純経常行政コスト	△ 18,173,156			△ 18,173,156	
一般財源					
地方税	8,072,512			8,072,512	
地方交付税	4,067,746			4,067,746	
その他行政コスト充当財源	2,659,753			2,659,753	
補助金等受入	3,500,637	493,607		3,007,030	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 439,107			△ 439,107	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,201,755	△ 1,201,755	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			324,536	△ 324,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 177,358	177,358	
減価償却による財源増		△ 816,176	△ 2,168,924	2,985,100	
地方債償還に伴う財源振替			1,801,802	△ 1,801,802	
資産評価替えによる変動額	△ 2,501,182		△ 2,501,182		
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	72,048,330	22,812,270	63,941,455	△ 14,705,395	0

純資産変動計算書からわかること

<概要>

平成20年度の期末純資産残高は、720億円となり、前年度から28億円減となりました。純経常行政コスト182億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が148億円（②）となっています。経常的なコストに対する補助金30億円（③）を加えると、178億円の財源となりますが、4億円は経常的な財源で賄うことができていない状態となっています。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費（④）には恵庭市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分（⑤）が8億円含まれているため、これを考慮すると、コストと財源がほぼ均衡しているといえます。

臨時損益として、今年度は投資および出資金の実質価格の下落による投資損失4億4千万円が発生しています。

科目振替とは、たとえば、用途の限定されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束される（資産として保有しているが、自由に使うことのできない状態）ことを表した部分です。今年度の場合、9億円の一般財源が公共資産整備として使用され、3億円の一般財源が貸付金、出資金として使用されています。また、貸付金、出資金等の回収により2億円が使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

また、減価償却費30億円のうち国道補助金等を財源とする部分8億円、一般財源等を財源とする部分22億円がその他一般財源等へ振り替えられています。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国道補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債18億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額とは、貸借対照表において、売却可能資産を時価評価したことにより、評価替えによる減が25億円発生したことを表しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,861,127	23,134,839	65,460,826	△ 13,734,538	①
純経常行政コスト	△ 18,173,156			△ 18,173,156	
一般財源					②
地方税	8,072,512			8,072,512	
地方交付税	4,067,746			4,067,746	
その他行政コスト充当財源	2,659,753			2,659,753	
補助金等受入	3,500,637	493,607		3,007,030	③
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 439,107			△ 439,107	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,201,755	△ 1,201,755	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			324,536	△ 324,536	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 177,358	177,358	
減価償却による財源増		△ 816,176	△ 2,168,924	2,985,100	④
地方債償還に伴う財源振替			1,801,802	△ 1,801,802	

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）が計上されています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されています。「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,841,156
物件費	3,020,144
社会保障給付	3,412,880
補助金等	817,028
支払利息	502,868
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,654,397
その他支出	485,812
支出合計	14,734,285
地方税	8,001,010
地方交付税	4,067,746
国県補助金等	2,994,694
使用料・手数料	408,136
分担金・負担金・寄附金	39,368
諸収入	285,359
地方債発行額	957,483
基金取崩額	218,251
その他収入	1,643,781
収入合計	18,615,828
経常的収支額	3,881,543

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,174,641
公共資産整備補助金等支出	111,354
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,763
支出合計	2,330,758
国県補助金等	505,943
地方債発行額	528,300
基金取崩額	32,066
その他収入	93,651
収入合計	1,159,960
公共資産整備収支額	△ 1,170,798

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,100
貸付金	224,620
基金積立額	80,187
定額運用基金への繰出支出	449
他会計等への公債費充当財源繰出支出	698,102
地方債償還額	2,228,194
長期未払金支払支出	
支出合計	3,236,652
国県補助金等	0
貸付金回収額	237,161
基金取崩額	449
地方債発行額	12,400
公共資産等売却収入	136,910
その他収入	172,042
収入合計	558,962
投資・財務的収支額	△ 2,677,690

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	33,055
期首歳計現金残高	158,849
期末歳計現金残高	191,904

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,986千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	20,334,750
地方債発行額	△ 1,498,183
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 20,301,695
地方債償還額	2,725,076
財政調整基金等積立額	669
基礎的財政収支	1,260,617

※3 上記の他、道民税の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,968,257千円（道民税の返還に伴う支出額1,968,257千円）等があります。

資金収支計算書からわかること

<概要>

平成20年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰39億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が39億円で単年度の収支では3千万円の黒字です。前年度からの繰越額を合わせると、全体で2億円の黒字となっています。

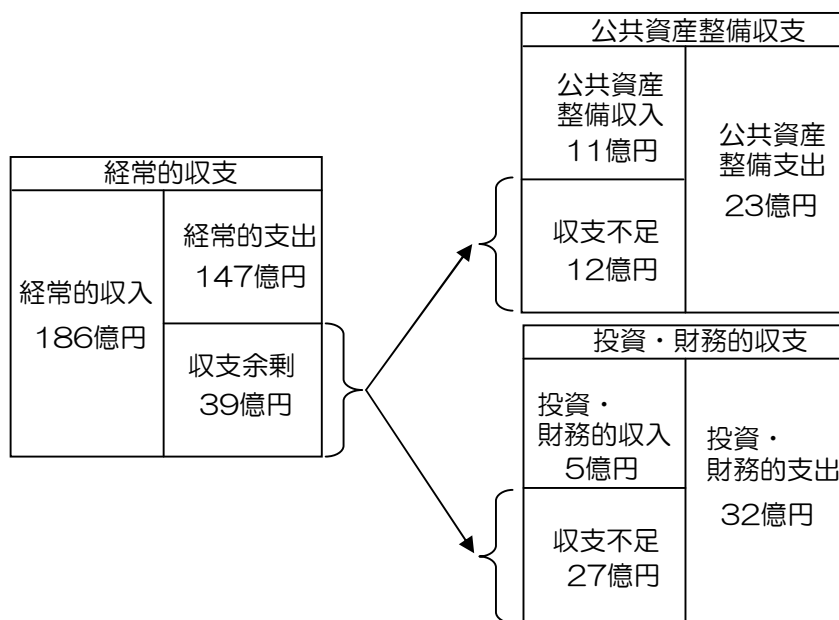
経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスに必要な支出が計上されています。また、地方債の利息や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も計上されています。今年度は、金額の大きい順に人件費48億円、社会保障給付34億円、物件費30億円などとなっています。

経常的収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。今年度は金額の大きい順に地方税80億円、地方交付税41億円、国道補助金等30億円、日常の行政サービスの財源としての地方債発行10億円などとなっています。市税等の自主財源が最も大きな割合をしめていますが、交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

経常的収支差額は39億円で、この額が公共資産整備や地方債償還などの収支不足額に充当されています。（下図参照）

公共資産整備支出では、大部分が市の施設を整備するための公共資産整備支出であり、22億円が計上されています。公共資産整備収入には、支出の財源それぞれが計上され、収支額は12億円の赤字となっています。この収支不足額は経常的収支、すなわち一般財源の余剰額で賄われています。

投資・財務的支出には、借金の返済額22億円、他会計の借金返済に充当するための繰入金7億円などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上され、収支額は27億円の赤字です。この収支不足額は経常的収支額の収支余剰で賄われています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

<分析指標>

恵庭市の財務諸表を総務省から示された指標で分析しました。

①地方債の償還可能年数 〔＝地方債残高÷経常収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

（単位：千円、年）

地方債残高	経常収支額	地方債発行額	基金取崩額	年数
25,629,085	3,881,543	957,483	218,251	9

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。平均的な値は、3～9年といわれています。

②プライマリーバランス（基礎的財政収支）

（単位：千円）

プライマリーバランス
1,260,617

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債償還額および財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これがゼロまたはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。今年度はプラスとなっています。

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表について

地方公共団体では、普通会計のほかに国民健康保険や水道事業などの特別会計があります。特別会計のほかに、市が財政援助している財団法人も統合し、連結財務諸表を作成しました。これにより恵庭市全体の資産や負債の情報が明らかになります。

連結財務書類の作成基準

(1) 対象とする会計

平成20年度決算において対象とする会計は以下の会計です。

- ・普通会計
- ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・駐車場事業会計
- ・国民健康保険会計 ・老人医療会計 ・後期高齢者医療会計 ・介護保険会計
- ・(財)恵庭市振興公社 ・(財)恵庭市学校給食協会

(2) 対象となる年度

作成の基準は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 基礎データ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値にして作成しています。決算統計にないデータについては、「決算書」、「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

有形固定資産は、一部の資産（売却可能資産）を除いて、資産の段階的な整備を行っていますので、当面の間は取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価は資産形成のために要した普通建設事業費のデータ（昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）におけるデータ）を使用しています。有形固定資産については、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。今年度から総務省改定モデルによって財務諸表を作成していますので、旧総務省方式の財務諸表で用いた耐用年数から一部見直しを行っています。

(4) その他

連結行政コスト計算書では、合算額と連結数値に相違が出る場合がありますが、これは会計間の取引の相殺によるものです。たとえば、普通会計と事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出・収入があったとは言えません。そこで、連結財務諸表では、普通会計と事業会計の単純合計から「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

2 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結対象の各会計、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、恵庭市全体の資産や負債の情報を現しています。ただし、連結に際して各会計・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

連結貸借対照表（バランスシート）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,101,233	①普通会計地方債	23,415,763
②教育	24,144,016	②公営事業地方債	19,908,700
③福祉	1,323,313	地方公共団体計	43,324,463
④環境衛生	13,522,717	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,663,828	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,684,612	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,317,561	③第三セクター等長期借入金	2,056,721
⑧収益事業	0	関係団体計	2,056,721
⑨その他	0	(3) 長期未払金	793,119
有形固定資産計	144,757,280	(4) 引当金	6,353,862
(2) 無形固定資産	7,571	(うち退職手当等引当金)	6,111,429
(3) 売却可能資産	272,681	(うちその他の引当金)	242,433
公共資産合計	145,037,532	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	52,528,165
(1) 投資及び出資金	2,186,239	2 流動負債	
(2) 貸付金	172,203	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,717,079	①地方公共団体	3,476,370
(4) 長期延滞債権	1,261,590	②関係団体	260,000
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,736,370
(6) 回収不能見込額	△ 669,027	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	7,668,084	(3) 未払金	354,510
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,033,971	(5) 賞与引当金	279,624
(2) 未収金	481,077	(6) その他	110,332
(3) 販売用不動産	1,671,594	流動負債合計	4,480,836
(4) その他	226,997	負 債 合 計	57,009,001
(5) 回収不能見込額	△ 168,387		
流動資産合計	4,245,252	純 資 産 合 計	99,941,867
4 繰延勘定			
資 産 合 計	156,950,868	負債及び純資産合計	156,950,868

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,257,103 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,042,587 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,516,287千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は27,190,953千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,265,503千円です。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										第三セクター等					(単純合計) I = E + F + G + H + I	(相殺消去等) J	純計 (E + F + G + H + I + J) K	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I							
		公営企業会計				その他													
		水道	下水道	駐車場	(小計) B								国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療				介護保険
[資産の部]																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
生活インフラ・国土保全	49,988,972		36,970,399	141,862	37,112,261			0	87,101,233		87,101,233		0	87,101,233		87,101,233			
教育	24,144,016				0			0	24,144,016		24,144,016		0	24,144,016		24,144,016			
福祉	1,323,313				0			0	1,323,313		1,323,313		0	1,323,313		1,323,313			
環境衛生	5,620,045	7,902,672			7,902,672			0	13,522,717		13,522,717		0	13,522,717		13,522,717			
産業振興	2,663,828				0			0	2,663,828		2,663,828		0	2,663,828		2,663,828			
消防	1,684,612				0			0	1,684,612		1,684,612		0	1,684,612		1,684,612			
総務	14,493,399				0			0	14,493,399		14,493,399	3	3	14,493,402	(175,841)	14,317,561			
収益事業					0			0	0		0		0	0		0			
その他					0			0	0		0		0	0		0			
有形固定資産計	99,918,185	7,902,672	36,970,399	141,862	45,014,933	0	0	0	144,933,118	0	144,933,118	3	0	3	144,933,121	(175,841)	144,757,280		
(2) 無形固定資産		7,571			7,571			0	7,571		7,571		0	7,571		7,571			
(3) 売却可能資産	272,681				0			0	272,681		272,681		0	272,681		272,681			
公共資産合計	100,190,866	7,910,243	36,970,399	141,862	45,014,933	0	0	0	144,933,118	0	144,933,118	3	0	3	145,213,373	(175,841)	145,037,532		
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	2,186,236				0			0	2,186,236		2,186,236	3	3	2,186,239		2,186,239			
(2) 貸付金	72,203		100,000		100,000			0	172,203		172,203		0	172,203		172,203			
(3) 基金等	3,744,988	50,246	645,665	11,198	707,109			256,982	4,709,079		4,709,079	11,000	41,000	4,750,079	(33,000)	4,717,079			
(4) 長期延滞債権	648,551	45,552	43,786		89,338	520,310		3,391	523,701	1,261,590	1,261,590		0	1,261,590		1,261,590			
(5) その他					0				0		0		0	0		0			
(6) 回収不能見込額	(356,584)	(2,207)	(1,324)		(3,531)	(307,061)		(1,851)	(308,912)	(669,027)	(669,027)		0	(669,027)		(669,027)			
投資等合計	6,295,394	93,591	788,127	11,198	892,916	213,249	0	0	258,522	471,771	7,660,081	0	7,660,081	11,003	30,000	41,003	7,701,084	(33,000)	7,668,084
3. 流動資産																			
(1) 資金	191,904	1,525,622	4,166		1,529,788	195,248	11,610	1,680	39,920	248,458	1,970,150		1,970,150	6,813	57,008	63,821	2,033,971		2,033,971
(2) 未収金	155,544	99,387	37,803		137,190	163,396		4,492	4,087	171,975	464,709		464,709	655,126	16,368	671,494	1,136,203	(655,126)	481,077
(3) 販売用不動産					0					0	0		0	1,671,594		1,671,594	1,671,594		1,671,594
(4) その他	219,147	7,766			7,766					0	226,913		226,913		84	84	226,997		226,997
(5) 回収不能見込額	(66,641)	(1,918)	(1,169)		(3,087)	(96,428)			(2,231)	(98,659)	(168,387)		(168,387)			0	(168,387)		(168,387)
流動資産合計	499,954	1,630,857	40,800	0	1,671,657	262,216	11,610	6,172	41,776	321,774	2,493,385	0	2,493,385	2,333,533	73,460	2,406,993	4,900,378	(655,126)	4,245,252
4. 繰延勘定					0					0	0		0			0	0		0
資 産 合 計	106,986,214	9,634,691	37,799,326	153,060	47,579,506	475,465	11,610	6,172	300,298	793,545	155,086,584	0	155,086,584	2,344,539	103,460	2,447,999	157,814,835	(863,967)	156,950,868
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計地方債	23,415,763				0				0	23,415,763			23,415,763		0	23,415,763			23,415,763
公営事業地方債		3,467,738	16,294,462	146,500	19,908,700				0	19,908,700			19,908,700		0	19,908,700			19,908,700
地方公共団体計	23,415,763	3,467,738	16,294,462	146,500	19,908,700	0	0	0	0	43,324,463		0	43,324,463	0	0	43,324,463	0		43,324,463
(2) 関係団体																			
一部事務組合・広域連合地方債					0				0	0			0		0	0			0
地方三公社長期借入金					0				0	0			0		0	0			0
第三セクター等長期借入金					0				0	0			0	2,056,721		2,056,721	2,056,721		2,056,721
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,056,721	0	2,056,721	2,056,721	0		2,056,721
(3) 長期未払金	793,119				0				0	793,119			793,119			0	793,119		793,119
(4) 引当金	8,026,989	394,643	81,959	0	476,602	0	0	0	0	8,503,591		0	8,503,591		170	170	8,503,761	(2,149,899)	6,353,862
(うち 退職手当等引当金)	5,877,090	152,210	81,959		234,169				0	6,111,259			6,111,259		170	170	6,111,429		6,111,429
(うち その他の引当金)	2,149,899	242,433			242,433				0	2,392,332			2,392,332			0	2,392,332	(2,149,899)	242,433
(5) その他					0				0	0			0			0	0		0
(うち 他会計借入金)					0				0	0			0			0	0		0
固定負債合計	32,235,871	3,862,381	16,376,421	146,500	20,385,302	0	0	0	0	52,621,173	0	52,621,173	2,056,721	170	2,056,891	54,678,064	(2,149,899)	52,528,165	
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
地方公共団体	2,213,322	184,945	1,078,103		1,263,048				0	3,476,370			3,476,370		0	3,476,370			3,476,370
関係団体					0				0	0			0	260,000		260,000			260,000
翌年度償還予定額計	2,213,322	184,945	1,078,103	0	1,263,048	0	0	0	0	3,476,370	0	3,476,370	260,000	0	260,000	3,736,370	0		3,736,370
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					0				0	0			0			0			0
(3) 未払金	235,543	53,384			53,384				0	288,927			288,927		65,583	65,583	354,510		354,510
(4) 翌年度支払予定退職手当					0				0	0			0			0			0
(5) 賞与引当金	253,148	9,194	6,930		16,124	5,654			4,698	10,352	279,624		279,624			0	279,624		279,624
(6) その他		108,378			108,378					0	108,378		108,378		1,954	1,954	110,332		110,332
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0				0	0			0			0	0		0
流動負債合計	2,702,013	355,901	1,085,033	0	1,440,934	5,654	0	0	4,698	10,352	4,153,299	0	4,153,299	260,000	67,537	327,537	4,480,836	0	4,480,836
負 債 合 計	34,937,884	4,218,282	17,461,454	146,500	21,826,236	5,654	0	0	4,698	10,352	56,774,472	0	56,774,472	2,316,721	67,707	2,384,428	59,158,900	(2,149,899)	57,009,001
[純資産の部]																			
純 資 産 合 計	72,048,330	5,416,409	20,337,872	6,560	25,760,841	469,811	11,610	6,172	295,600	783,193	98,592,364	0	98,592,364	27,818	35,753	63,571	98,655,935	1,285,932	99,941,867
負 債 及 び 純 資 産 合 計	106,986,214	9,634,691	37,799,326	153,060	47,587,077	475,465	11,610	6,172	300,298	793,545	155,366,836	0	155,366,836	2,344,539	103,460	2,447,999	157,814,835	(863,967)	156,950,868

貸借対照表（バランスシート）連単比較

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	49,988,972	87,101,233	37,112,261	174.2%
②教育	24,144,016	24,144,016	0	100.0%
③福祉	1,323,313	1,323,313	0	100.0%
④環境衛生	5,620,045	13,522,717	7,902,672	240.6%
⑤産業振興	2,663,828	2,663,828	0	100.0%
⑥消防	1,684,612	1,684,612	0	100.0%
⑦総務	14,493,399	14,317,561	△ 175,838	98.8%
計	99,918,185	144,757,280	44,839,095	144.9%
(2) 無形固定資産		7,571	7,571	
(3) 売却可能資産	272,681	272,681	0	100.0%
計	100,190,866	145,037,532	44,846,666	144.8%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,186,236	2,186,239	3	100.0%
(2) 貸付金	72,203	172,203	100,000	238.5%
(3) 基金等	3,744,988	4,717,079	972,091	126.0%
(4) 長期延滞債権	648,551	1,261,590	613,039	194.5%
(5) その他	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 356,584	△ 669,027	△ 312,443	187.6%
計	6,295,394	7,668,084	1,372,690	121.8%
3. 流動資産				
(1) 資金	191,904	2,033,971	2,645,377	1059.9%
(2) 未収金	155,544	481,077	4,318,663	309.3%
(3) 販売用不動産		1,671,594	8,024,287	
(4) その他	219,147	226,997	16,048,574	103.6%
(5) 回収不能見込額	△ 66,641	△ 168,387	32,409,591	252.7%
計	499,954	4,245,252	3,745,298	849.1%
資 産 合 計	106,986,214	156,950,868	49,964,654	146.7%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①地方債	23,415,763	23,415,763	0	100.0%
②公営事業地方債	0	19,908,700	19,908,700	
計	23,415,763	43,324,463	19,908,700	185.0%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	2,056,721	2,056,721	
計	0	2,056,721	2,056,721	
(3) 長期未払金	793,119	793,119	0	100.0%
(4) 引当金	8,026,989	6,353,862	△ 1,673,127	79.2%
うち退職手当引当金	5,877,090	6,111,429	234,339	104.0%
うちその他の引当金	2,149,899	242,433	△ 1,907,466	11.3%
(5) その他	0	0	0	
計	32,235,871	52,528,165	20,292,294	162.9%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債				
①地方公共団体	2,213,322	3,476,370	1,263,048	157.1%
②関係団体	0	260,000	260,000	
計	0	3,736,370	3,736,370	
(2) 短期借入金	0	0	0	
(3) 未払金	235,543	354,510	118,967	150.5%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5) 賞与引当金	253,148	279,624	26,476	110.5%
(6) その他	0	110,332	110,332	
計	2,702,013	4,480,836	1,778,823	165.8%
負 債 合 計	34,937,884	57,009,001	22,071,117	163.2%
[純資産の部]				
純資産合計	72,048,330	99,941,867	27,893,537	138.7%
負債・純資産合計	106,986,214	156,950,868	49,964,654	146.7%

連結貸借対照表（バランシート）からわかること

<概要>

平成20年度連結貸借対照表は、資産が1570億円、負債が570億円、純資産は984億円となりました。資産に対する負債、純資産の割合は、およそ4：6となっています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,570億円に対し、普通会計ベースでは1,070億円であり、連単倍率は1.47倍です。資産の内訳を見ていくと、公共資産は連結ベースの1,450億円に対し、普通会計ベースでは1000億円で、連単倍率は1.45倍です。倍率の主な要因は、連結ベースにおいて、水道事業における有形固定資産79億円及び下水道事業における有形固定資産370億円が計上されていることです。

連結ベース・普通会計ベースともに有形固定資産が資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスの支えていることを表しています。また、投資等は、普通会計ベースの63億円に対し、連結ベースでは77億円であり連単倍率は1.22倍です。水道事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険会計の合計2億6千万円が大きく影響しています。

流動資産は、普通会計ベースの5億円に対し、連結ベースでは水道事業の資金15億円、恵庭市振興公社の販売用不動産17億円、国民健康保険の1億6千万円等が計上されているため42億円であり、連単倍率は8.5倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの570億円に対し、普通会計ベースでは349億円で、連単倍率は1.63倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通会計ベースが71.9%であるのに対して、連結ベースでは68.9%に低下しています。

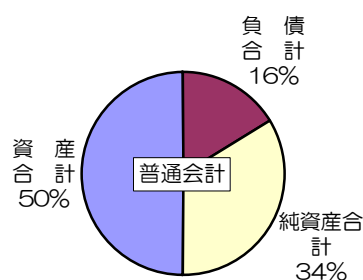
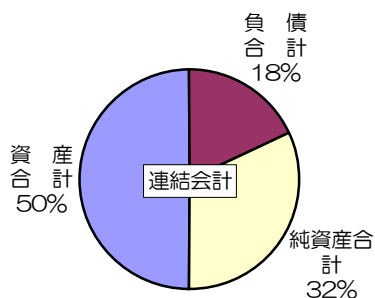
・住民一人当たりの連結貸借対照表（概略版）

市民一人当たりの資産、負債、純資産は以下のようにになりました。（H20年度末 人口68,483人）

連結貸借対照表		普通会計貸借対照表	
資産	負債 約83万円	資産	負債 約51万円
約229万円	純資産 約146万円	約156万円	純資産 約105万円

・連結・普通会計貸借対照表の構成比率

資産、負債、純資産の構成比率は以下のようにになりました。



<分析指標>

普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

・過去及び現世代における負担比率 $\left[\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \right]$

公共資産合計	純資産合計	比率
145,037,532	99,941,867	68.9%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。

・将来世代における負担比率 $\left[\text{翌年度償還地方債} \div \text{公共資産合計} \times 100 \right]$

公共資産合計	地方債残高	比率
145,037,532	47,060,833	32.4%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移

$\left[\text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100 \right]$

行政項目	有形固定資産	構成比
①生活インフラ・国土保全	87,101,233	60.2%
②教育	24,144,016	16.7%
③福祉	1,323,313	0.9%
④環境衛生	13,522,717	9.3%
⑤産業振興	2,663,828	1.8%
⑥消防	1,684,612	1.2%
⑦総務	14,317,561	9.9%
合計	144,757,280	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野で約半分を占めています。

③資産老朽化比率 $\left[\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \right]$

減価償却累計額	有形固定資産合計	土地	比率
78,265,503	144,757,280	27,190,953	40.0%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。

※ 上記全て（単位：千円 %）

3 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、普通会計の行政コスト計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,580,692	14.9%	582,548	639,531	759,807	429,302	239,804	720,490	1,018,527	190,683			
	(2)退職手当等引当金繰入等	852,380	2.8%	19,141	110,495	22,842	11,679	0	0	688,223	0			
	(3)賞与引当金繰入額	279,624	0.9%	32,056	33,458	43,085	25,099	13,109	40,485	80,836	11,496			
	小 計	5,712,696	18.5%	633,745	783,484	825,734	466,080	252,913	760,975	1,787,586	202,179		0	
2	(1)物件費	4,102,795	13.3%	762,551	769,295	540,941	1,318,211	60,862	54,922	580,458	15,445		110	
	(2)維持補修費	715,064	2.3%	428,894	45,979	8,005	170,793	14,230	7,834	39,207	122			
	(3)減価償却費	4,589,593	14.9%	2,606,187	579,715	80,077	740,995	132,755	78,292	371,572	0			
	小 計	9,407,452	30.5%	3,797,632	1,394,989	629,023	2,229,999	207,847	141,048	991,237	15,567	0	110	
3	(1)社会保障給付	10,152,197	32.9%		89,752	10,062,445	0							
	(2)補助金等	3,104,820	10.1%	18,267	246,144	2,385,101	7,017	255,595	7,121	183,880	1,695			
	(3)他会計等への支出額	412,882	1.3%	0	0	410,800	2,082	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	111,354	0.4%	0	1,996	30,880	0	78,478	0	0	0			
	小 計	13,781,253	44.7%	18,267	337,892	12,889,226	9,099	334,073	7,121	183,880	1,695		0	
4	(1)支払利息	1,211,674	3.9%								1,211,674			
	(2)回収不能見込計上額	186,013	0.6%									186,013		
	(3)その他行政コスト	531,827	1.7%	1,118	315,772	86,302	1,367	0	0	127,268	0			
	小 計	1,929,514	6.3%	1,118	315,772	86,302	1,367	0	0	127,268	0	1,211,674	186,013	
経 常 行 政 コ ス ト a		30,830,915		4,450,762	2,832,137	14,430,285	2,706,545	794,833	909,144	3,089,971	219,441	1,211,674	186,013	
(構 成 比 率)				14.4%	9.2%	46.8%	8.8%	2.6%	2.9%	10.0%	0.7%	3.9%	0.6%	

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	551,821		85,409	9,177	81,934	147,202	6,811	426	32,698	0	0		0	188,164
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,154,085		71,683	2,223	4,055,222	9,230	15,709	0	18	0	0		0	0
3 保 險 料	2,206,981				2,206,981									
4 事 業 収 益	2,923,709		1,111,377	231,845	0	1,498,311			82,176					
5 その他特定行政サービス収入	161,191		7,005	2,072	47,021	102,975			2,118					
経 常 収 益 合 計 b	9,997,787		1,275,474	245,317	6,391,158	1,757,718	22,520	426	117,010	0	0		0	188,164
b/a	32.4%		28.7%	8.7%	44.3%	64.9%	2.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,833,128		3,175,288	2,586,820	8,039,127	948,827	772,313	908,718	2,972,961	219,441	1,211,674	186,013	110	△ 188,164

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)																			
	地方公共団体										第Ⅲセクター等				(単純合計) I + F + G + H + I	(相殺消去等) J	純計 (E + F + G + H + I + J) K		
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会				(合計) I	
		公営企業会計				その他													
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険										(小計) C
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	3,428,263		2,371,718	15,012	2,386,730					0	5,814,993	840,722	4,974,271			0	4,974,271		4,974,271
教育	2,517,440				0					0	2,517,440	164,242	2,353,198		480,976	480,976	2,834,174		2,834,174
福祉	5,981,012				0	6,189,956	486,655	573,939	2,450,681	9,701,231	15,682,243	1,120,202	14,562,041			0	14,562,041		14,562,041
環境衛生	1,487,532	1,365,435			1,365,435					0	2,852,967	643	2,852,324			0	2,852,324		2,852,324
産業振興	794,833				0					0	794,833		794,833			0	794,833		794,833
消防	909,144				0					0	909,144		909,144			0	909,144		909,144
総務	2,962,047				0					0	2,962,047	8,513	2,953,534	179,878		179,878	3,133,412		3,133,412
議会	219,441				0					0	219,441		219,441			0	219,441		219,441
支払利息	502,868				0					0	502,868		502,868			0	502,868		502,868
回収不能見込計上額	48,297				0					0	48,297		48,297			0	48,297		48,297
その他	110				0					0	110		110			0	110		110
経常行政コスト合計	18,850,987	1,365,435	2,371,718	15,012	3,752,165	6,189,956	486,655	573,939	2,450,681	9,701,231	32,304,383	2,134,322	30,170,061	179,878	480,976	660,854	30,830,915	0	30,830,915
経常収益																			
使用料・手数料	552,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552,578	757	551,821	0	0	0	551,821	0	551,821
分担金・負担金・寄附金	125,253	9,230	2,005	0	11,235	3,059,570	260,100	0	697,535	4,017,205	4,153,693	0	4,153,693	0	392	392	4,154,085	0	4,154,085
保険料		0	0	0	0	1,270,356	0	445,216	491,409	2,206,981	2,206,981	0	2,206,981	0	0	0	2,206,981	0	2,206,981
事業収益	1,498,311	1,091,778	19,599	2,609,688	0	0	0	0	0	0	2,609,688	0	2,609,688	82,176	476,477	558,653	3,168,341	244,632	2,923,709
その他特定行政サービス収入	67,975	6,853	152	74,980	18,586	9,854	17,941	640	47,021	122,001	0	122,001	3,904	2,072	5,976	127,977	1,786	126,191	
他会計補助金等		35,000	838,565	0	873,565	524,260	48,295	116,954	429,935	1,119,444	1,993,009	1,958,009	35,000	93,666	0	93,666	128,666	93,666	35,000
経常収益合計	677,831	1,610,516	1,939,201	19,751	3,569,468	4,872,772	318,249	580,111	1,619,519	7,390,651	11,637,950	1,958,766	9,679,184	179,746	478,941	658,687	10,337,871	340,084	9,997,787
(差引) 純経常行政コスト	18,173,156	245,081	432,517	4,739	182,697	1,317,184	168,406	6,172	831,162	2,310,580	20,666,433	175,556	20,490,877	132	2,035	2,167	20,493,044	340,084	20,833,128

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										第2セクター等								
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I +F+G+H+I	(単純合計) J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
		公営企業会計				その他													
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険										(小計) C
A																			
経常行政コスト																			
人件費	4,044,956	146,245	100,273	994	247,512	81,350	10,766	9,858	75,307	177,281	4,469,749		4,469,749	0	110,943	110,943	4,580,692	4,580,692	
退職手当等引当金繰入等	798,718	11,679	19,141	0	30,820	10,570	1,133	1,004	10,135	22,842	852,380		852,380	0	0	0	852,380	852,380	
費と引当金繰入額	253,148	9,194	6,930	0	16,124	5,654	0	0	4,698	10,352	279,624		279,624	0	0	0	279,624	279,624	
物件費	3,020,144	540,892	401,807	10,575	953,274	110,962	2,326	23,340	111,987	248,615	4,222,033	162,457	4,059,576	562	42,657	43,219	4,102,795	4,102,795	
維持補修費	485,812	155,438	71,575	148	227,161	0	0	0	0	0	712,973		712,973	0	2,091	715,064	715,064	715,064	
減価償却費	2,985,100	363,354	1,238,965	2,174	1,604,493	0	0	0	0	0	4,589,593		4,589,593	0	0	0	4,589,593	4,589,593	
社会保険給付	3,412,880	0	0	0	0	4,054,173	466,665	0	2,219,236	6,740,074	10,152,954	757	10,152,197	0	0	10,152,197	10,152,197	10,152,197	
補助金等	817,028	0	9,517	4	9,521	1,751,435	0	530,384	2,189	2,284,008	3,110,557	13,308	3,097,249	94	7,477	7,571	3,104,820	3,104,820	
他会計等への支出額	2,370,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,370,682	1,957,800	412,882	0	0	0	412,882	412,882	
他団体への公共資産整備補助金等	111,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,354		111,354	0	0	0	111,354	111,354	
支払利息	502,868	134,035	521,700	1,117	656,852	0	0	0	0	0	1,159,720		1,159,720	51,954	0	51,954	1,211,674	1,211,674	
回収不能見込計上額	48,297	3,231	692	0	3,923	130,357	0	0	1,400	131,757	183,977		183,977	0	2,036	2,036	186,013	186,013	
その他行政コスト	0	1,367	1,118	0	2,485	45,455	5,765	9,353	25,729	86,302	88,787		88,787	127,268	315,772	443,040	531,827	531,827	
経常行政コスト合計	18,850,987	1,365,435	2,371,718	15,012	3,752,165	6,189,956	486,655	573,939	2,450,681	9,701,231	32,304,383	2,134,322	30,170,061	179,878	480,976	660,854	30,830,915	0	30,830,915
経常収益																			
使用料・手数料	552,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552,578	757	551,821	0	0	0	551,821		551,821
分担金・負担金・寄附金	125,253	9,230	2,005	0	11,235	3,059,570	260,100	0	697,535	4,017,205	4,153,693	0	4,153,693	0	392	392	4,154,085		4,154,085
保険料		0	0	0	0	1,270,356	0	445,216	491,409	2,206,981	2,206,981	0	2,206,981	0	0	0	2,206,981		2,206,981
事業収益	1,498,311	1,091,778	19,599	2,609,688	0	0	0	0	0	0	2,609,688		2,609,688	82,176	476,477	558,653	3,168,341	244,632	2,923,709
その他特定行政サービス収入	67,975	6,853	152	74,980	18,586	9,854	17,941	640	47,021	122,001	0	122,001	3,904	2,072	5,976	127,977	1,786	126,191	
他会計補助金等	35,000	838,565	0	873,565	524,260	48,295	116,954	429,935	1,119,444	1,993,009	1,958,009	35,000	93,666	0	93,666	128,666	93,666	35,000	
経常収益合計	677,831	1,610,516	1,939,201	19,751	3,569,468	4,872,772	318,249	580,111	1,619,519	7,390,651	11,637,950	1,958,766	9,679,184	179,746	478,941	658,687	10,337,871	340,084	9,997,787
(差引) 純経常行政コスト	18,173,156	245,081	432,517	4,739	182,697	1,317,184	168,406	6,172	831,162	2,310,580	20,666,433	175,556	20,490,877	132	2,035	2,167	20,493,044	340,084	20,833,128

行政コスト計算書連単比較

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

目的別 経常行政コスト				
区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	3,428,263	4,450,762	1,022,499	129.8%
教育	2,517,440	2,832,137	314,697	112.5%
福祉	5,981,012	14,430,285	8,449,273	241.3%
環境衛生	1,487,532	2,706,545	1,219,013	181.9%
産業振興	794,833	794,833	0	100.0%
消防	909,144	909,144	0	100.0%
総務	2,962,047	3,089,971	127,924	104.3%
議会費	219,441	219,441	0	100.0%
支払利息	502,868	1,211,674	708,806	241.0%
回収不能見込計上額	48,297	186,013	137,716	385.1%
その他	110	110	0	100.0%
行政コスト 計	18,850,987	30,830,915	11,979,928	163.6%

性質別 経常行政コスト				
人件費	4,044,956	4,580,692	535,736	113.2%
退職手当等引当金繰入等	798,718	852,380	53,662	106.7%
賞与引当金繰入額	253,148	279,624	26,476	110.5%
物件費	3,020,144	4,102,795	1,082,651	135.8%
維持補修費	485,812	715,064	229,252	147.2%
減価償却費	2,985,100	4,589,593	1,604,493	153.8%
社会保障給付	3,412,880	10,152,197	6,739,317	297.5%
補助金等	817,028	3,104,820	2,287,792	380.0%
他会計等への支出額	2,370,682	412,882	△ 1,957,800	17.4%
他団体への公共資産整備補助金等	111,354	111,354	0	100.0%
支払利息	502,868	1,211,674	708,806	241.0%
回収不能見込計上額	48,297	186,013	137,716	385.1%
その他行政コスト	0	531,827	531,827	
行政コスト 計	18,850,987	30,830,915	11,979,928	163.6%

経常収益				
使用料・手数料	552,578	551,821	△ 757	99.9%
分担金・負担金・寄附金	125,253	4,154,085	4,028,832	3316.6%
保険料	0	2,206,981	2,206,981	
事業収益	0	2,923,709	2,923,709	
その他特定行政サービス収入	0	161,191	161,191	
行政サービス収入 計	677,831	9,997,787	9,319,956	1475.0%

(差引) 純経常行政コスト	18,173,156	20,833,128	14,611,837	114.6%
---------------	------------	------------	------------	--------

連結行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成20年の連結行政コスト計算書では、行政コスト308億円に対して、連結対象となる特別会計、法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は100億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

経常行政コストと経常収益合計との比率を行政目的別にみると、比率の大きい順では、環境衛生（構成比64.9%）、福祉（同44.3%）、生活インフラ・国土保全が（同28.7%）、教育（同8.8%）となっています。各行政分野分野がどの程度の受益者負担で賄われているのかを表しています。また、普通会計と同様に経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

<分析指標>

普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①連結行政コスト対公共資産比率

項目	経常収益	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	87,101,233	4,450,762	5.1%
教 育	24,144,016	2,832,137	11.7%
福 祉	1,323,313	14,430,285	1090.5%
環 境 衛 生	13,522,717	2,706,545	20.0%
産 業 振 興	2,663,828	794,833	29.8%
消 防	1,684,612	909,144	54.0%
総 務（議会を含む）	14,317,561	3,309,412	23.1%
計	144,757,280	29,433,118	20.3%

福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスで社会保障給付（国民健康保険や介護保険の保険料など）など有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが原因です。

②行政コスト対税収等比率 〔＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100〕

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
20,833,128	14,788,698	5,550,056	102.4%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っているということは、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）であることを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

※ 上記全て（単位：千円 %）

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,881,721	37,654,608	90,898,944		△ 27,671,831	
純経常行政コスト	△ 20,833,128				△ 20,833,128	
一般財源						
地方税	8,072,512				8,072,512	
地方交付税	4,067,746				4,067,746	
その他行政コスト充当財源	2,648,440				2,648,440	
補助金等受入	6,598,463	1,048,407			5,550,056	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 17,415				△ 17,415	
収益事業純損失	1,055,666				1,055,666	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,041,638		△ 2,041,638	
公共資産処分による財源増			△ 17,415		17,415	
貸付金・出資金等への財源投入			329,304		△ 329,304	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 177,149		177,149	
減価償却による財源増		△ 1,296,113	△ 3,293,481		4,589,594	
地方債償還に伴う財源振替			3,175,196		△ 3,175,196	
出資の受入・新規設立	△ 33,000				△ 33,000	
資産評価替えによる変動額	△ 2,501,182		△ 2,501,182			0
無償受贈資産受入	2,043					2,043
その他	0					
期末純資産残高	99,941,867	37,406,902	90,455,856	0	△ 27,922,934	2,043

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										第三セクター等						(単純合計) E + F + G + H + I	(相殺消去等) J	純計 (E + F + G + H + I + J) K	
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計 その他					(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会				(合計) I
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C										
期首純資産残高	74,861,127	5,186,700	20,215,588	1,821	25,404,109	370,194	60,335		240,888	550,747	100,815,983		100,815,983	27,950	37,788	65,738	100,881,721		100,881,721	
純経常行政コスト	18,173,156	245,081	432,517	4,739	182,697	1,317,184	168,406	6,172	831,162	2,310,580	20,666,433	175,556	20,490,877	132	2,035	2,167	20,493,044	340,084	20,833,128	
一般財源																				
地方税	8,072,512										8,072,512		8,072,512				8,072,512		8,072,512	
地方交付税	4,067,746										4,067,746		4,067,746				4,067,746		4,067,746	
その他行政コスト充当財源	2,659,753										2,659,753	11,313	2,648,440				2,648,440		2,648,440	
補助金等受入	3,500,637		554,800		554,800	1,416,801	240,351		885,874	2,543,026	6,598,463		6,598,463				6,598,463		6,598,463	
臨時損益																				
災害復旧事業費																				
公共資産除売却損益		17,415			17,415						17,415		17,415				17,415		17,415	
投資損失	439,107										439,107		439,107				439,107	1,494,773	1,055,666	
収益事業純損失 ：																				
出資の受入・新規設立																		33,000	33,000	
資産評価替えによる変動額	2,501,182										2,501,182		2,501,182				2,501,182		2,501,182	
無償受贈資産受入		2,043			2,043						2,043		2,043				2,043		2,043	
その他																				
期末純資産残高	72,048,330	5,416,409	20,337,872	6,560	25,760,841	469,811	11,610	6,172	295,600	783,193	98,592,364	164,243	98,756,607	27,818	35,753	63,571	98,820,178	1,121,689	99,941,867	

連結純資産変動計算書からわかること

<概要>

連結することで、各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができます。一般会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かります。

平成20年度の期末純資産残高は、999億円となり、前年度から12億円減となりました。純経常行政コスト208億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が148億円（②）となっています。経常的なコストに対する補助金56億円（③）を加えると、204億円の財源となりますが、4億円は経常的な財源で賄うことができていない状態となっています。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費（④）には恵庭市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分（⑤）が13億円含まれているため、これを考慮すると、コストを賄えているといえます。

臨時損益として、今年度は投資および出資金の実質価格の下落による投資損失4億6千万円が発生しています。

純資産内部の振替は、20億円の一般財源が公共資産整備に、3億円の一般財源が貸付金、出資金に投下されています。また、貸付金、出資金等の回収により2億円の一般財源が回収されています。

減価償却費46億円のうち国道補助金等を財源とする部分13億円、一般財源等を財源とする部分33億円がその他一般財源等へ振り替えられています。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国道補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債32億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価したことにより、評価替えによる減が25億円発生しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等
期首純資産残高	100,881,721	37,654,608	90,898,944		△ 27,671,831 ①
純経常行政コスト	△ 20,833,128				△ 20,833,128
一般財源					
地方税	8,072,512				8,072,512 ②
地方交付税	4,067,746				4,067,746
その他行政コスト充当財源	2,648,440				2,648,440 ③
補助金等受入	6,598,463	1,048,407			5,550,056
臨時損益					
災害復旧事業費	0				0
公共資産除売却損益	0				0
投資損失	△ 17,415				△ 17,415
収益事業純損失	1,055,666				1,055,666
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,041,638		△ 2,041,638
公共資産処分による財源増			△ 17,415		17,415
貸付金・出資金等への財源投入			329,304		△ 329,304
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 177,149		177,149
減価償却による財源増		△ 1,296,113 ⑤	△ 3,293,481		4,589,594 ④
地方債償還に伴う財源振替			3,175,196		△ 3,175,196

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,461,965
物件費	4,132,121
社会保障給付	10,152,197
補助金等	3,105,938
支払利息	1,211,674
その他支出	1,697,761
支 出 合 計	25,761,656
地方税	8,001,010
地方交付税	4,067,746
国道補助金等	5,572,720
使用料・手数料	407,379
分担金・負担金・寄附金	4,058,934
保険料	2,102,162
事業収入	2,935,122
諸収入	394,634
地方債発行額	1,015,483
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	218,251
その他収入	1,650,634
収 入 合 計	30,424,075
経 常 的 収 支 額	4,662,419

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,653,394
公共資産整備補助金等支出	123,766
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,777,160
国道補助金等	1,060,743
地方債発行額	1,820,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,066
その他収入	102,880
収 入 合 計	3,015,989
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 761,171

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,100
貸付金	224,620
基金積立額	572,396
定額運用基金への繰出支出	449
地方債償還額	2,544,566
長期借入金返済額	1,561,366
短期借入金減少額	260,000
収益事業純支出	0
その他支出	16,250
支 出 合 計	5,184,747
国道補助金等	0
貸付金回収額	237,161
基金取崩額	449
地方債発行額	12,400
長期借入金借入額	504,343
公共資産等売却収入	136,910
収益事業純収入	0
その他収入	432,042
収 入 合 計	1,323,305
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,861,442

翌年度繰上充用金増減額	△ 60,335
当年度資金増減額	△ 20,529
期首資金残高	2,054,500
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	2,033,971

※1 上記の他、道民税の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,968,257千円
(道民税の返還に伴う支出額1,968,257千円)等があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										第三セクター等							
	普通会計	公営事業会計								(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	(財)恵庭市 振興公社	(財) 恵庭市 学校給食協会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
		公営企業会計				その他												
		A	水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険		(小計) C			A+B+C			D
[経常的収支の部]																		
人件費	4,841,156	176,555	120,491	994	298,040	98,001	11,899	10,862	91,234	211,996	5,351,192		5,351,192	0	110,773	110,773	5,461,965	5,461,965
物什費	3,020,144	566,199	401,806	10,575	978,580	110,962	2,326	23,340	111,987	248,615	4,247,339	162,457	4,084,882	562	46,677	47,239	4,132,121	4,132,121
社会保険給付	3,412,880	0	0	0	0	4,054,173	466,665	0	2,219,236	6,740,074	10,152,954	757	10,152,197	0	0	10,152,197	10,152,197	10,152,197
補助金等	817,028	0	10,635	4	10,639	1,751,435	0	530,384	2,189	2,284,008	3,111,675	13,308	3,098,367	94	7,477	7,571	3,105,938	3,105,938
支払利息	502,868	134,035	521,700	1,117	656,852	0	0	0	0	0	1,159,720		1,159,720	51,954	0	51,954	1,211,674	1,211,674
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,654,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,654,397	1,243,388	411,009	0	0	411,009	411,009	411,009
その他支出	485,812	195,749	71,574	148	267,471	45,455	5,765	9,353	25,729	86,302	839,585		839,585	127,268	319,899	447,167	1,286,752	1,286,752
支出合計	14,734,285	1,072,538	1,126,206	12,838	2,211,582	6,060,026	486,655	573,938	2,450,375	9,570,995	26,516,862	1,419,910	25,096,952	179,878	484,826	664,704	25,761,656	25,761,656
地方税	8,001,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,001,010		8,001,010	0	0	0	8,001,010	8,001,010
地方交付税	4,067,746	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,067,746		4,067,746	0	0	0	4,067,746	4,067,746
国道補助金等	2,994,694	35,000	0	0	35,000	1,416,801	240,351	0	885,874	2,543,026	5,572,720		5,572,720	0	0	0	5,572,720	5,572,720
使用料・手数料	408,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,136	757	407,379	0	0	0	407,379	407,379
分担金・負担金・寄附金	39,368	0	1,969	0	1,969	3,059,570	260,100	0	697,535	4,017,205	4,058,542		4,058,542	392	392	4,058,934	4,058,934	
保険料	0	0	0	0	0	1,171,105	0	440,724	490,333	2,102,162	2,102,162		2,102,162	0	0	0	2,102,162	2,102,162
事業収入	1,498,166	1,101,400	19,599	2,619,165	0	0	0	0	0	2,619,165	2,619,165	82,176	478,413	560,589	3,179,754	244,632	2,935,122	2,935,122
雑収入	285,359	69,225	0	152	69,377	18,586	9,854	17,941	640	407,757	11,313	390,444	3,904	2,072	5,976	396,420	394,634	394,634
地方債発行額	957,483	0	58,000	58,000	0	0	0	0	0	0	1,015,483		1,015,483	0	0	1,015,483	1,015,483	1,015,483
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
基金取崩額	218,251	0	0	0	0	0	0	0	0	218,251	218,251		218,251	0	0	218,251	218,251	218,251
他会計補助金等	0	685,862	0	685,862	524,260	48,295	116,954	429,935	1,119,444	1,805,306	1,805,306	0	93,666	93,666	93,666	93,666	93,666	93,666
その他収入	1,643,781	0	6,853	0	6,853	0	0	0	0	1,650,634	1,650,634		1,650,634	0	0	1,650,634	1,650,634	1,650,634
収入合計	18,615,828	1,602,391	1,796,084	77,751	3,476,226	6,190,322	558,600	575,619	2,504,317	9,828,858	31,920,912	1,817,376	30,103,536	179,746	480,877	660,623	30,424,075	30,424,075
経常的収支額	3,881,543	529,853	669,878	64,913	1,264,644	130,296	71,945	1,680	53,942	257,863	5,404,050	397,466	5,006,584	132	3,949	4,081	5,002,503	5,002,503
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	2,174,641	380,025	1,217,495	57,074	1,654,594	0	0	0	0	0	3,829,235		3,829,235	0	0	3,829,235	175,841	3,653,394
公共資産整備補助金等支出	111,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,354		111,354	0	0	111,354	111,354	111,354
他会計への建設費充当財源繰出支出	44,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,763	32,351	12,412	0	0	12,412	12,412	12,412
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
支出合計	2,330,758	380,025	1,217,495	57,074	1,654,594	0	0	0	0	0	3,985,352	32,351	3,953,001	0	0	3,953,001	175,841	3,777,160
国道補助金等	505,943	0	554,800	0	554,800	0	0	0	0	0	1,060,743		1,060,743	0	0	1,060,743	1,060,743	1,060,743
地方債発行額	528,300	0	1,292,000	0	1,292,000	0	0	0	0	0	1,820,300		1,820,300	0	0	1,820,300	1,820,300	1,820,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
基金取崩額	32,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,066		32,066	0	0	32,066	32,066	32,066
他会計補助金等	0	152,703	0	152,703	0	0	0	0	0	0	152,703	152,703	0	0	0	0	0	0
その他収入	93,651	9,229	0	9,229	0	0	0	0	0	102,880	102,880		102,880	0	0	102,880	102,880	102,880
収入合計	1,159,960	9,229	1,999,503	0	2,008,732	0	0	0	0	3,168,692	152,703	3,015,989	0	0	3,015,989	0	3,015,989	3,015,989
公共資産整備収支額	1,170,798	370,796	782,008	57,074	354,138	0	0	0	0	816,660	120,352		937,012	0	0	937,012	175,841	761,171
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び貸出資金	5,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,100		5,100	0	0	5,100	5,100	5,100
貸付金	224,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,620		224,620	0	0	224,620	224,620	224,620
基金積立額	80,187	0	432,118	7,839	439,957	0	0	0	52,461	52,461	572,805	209	572,396	0	0	572,396	572,396	572,396
定額運用基金への繰出支出	449	0	0	0	449	0	0	0	0	0	449		449	0	0	449	449	449
他会計への公債費充当財源繰出支出	698,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698,102	681,852	16,250	0	0	16,250	16,250	16,250
地方債償還額	2,228,194	316,372	0	316,372	0	0	0	0	0	2,544,566	2,544,566		2,544,566	0	0	2,544,566	2,544,566	2,544,566
長期借入金返済額	0	1,057,023	0	1,057,023	0	0	0	0	0	1,057,023	1,057,023	504,343	504,343	504,343	504,343	1,561,366	1,561,366	1,561,366
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
支出合計	3,236,652	316,372	1,489,141	7,839	1,813,352	0	0	0	52,461	52,461	5,102,465	682,061	4,420,404	764,343	0	764,343	5,184,747	5,184,747
国道補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	237,161	0	0	0	0	0	0	0	0	237,161	237,161		237,161	0	0	237,161	237,161	237,161
基金取崩額	449	0	0	0	449	0	0	0	0	449	449		449	0	0	449	449	449
地方債発行額	12,400	0	0	0	12,400	0	0	0	0	12,400	12,400		12,400	0	0	12,400	12,400	12,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
公共資産売却売却収入	136,910	0	0	0	136,910	0	0	0	0	136,910	136,910	504,343	504,343	504,343	504,343	1,369,910	1,369,910	1,369,910
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
その他収入	172,042	0	0	0	172,042	0	0	0	0	172,042	172,042	260,000	260,000	260,000	432,042	432,042	432,042	432,042</

連結資金収支計算書からわかること

<概要>

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

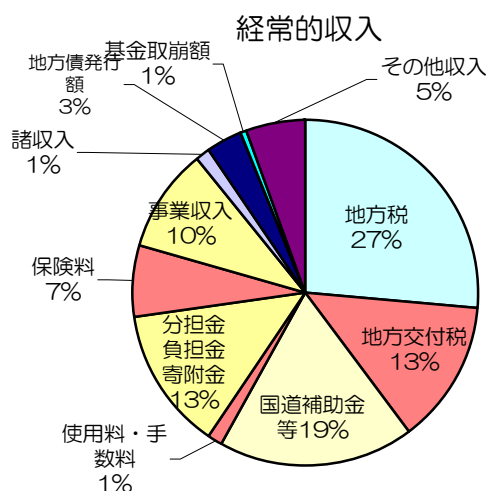
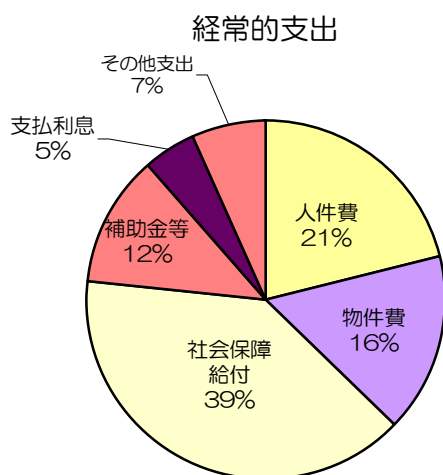
平成20年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰47億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が46億円、全体で4千万円の黒字となっています。経常的収支差額が公共資産整備や地方債償還などに充当されることを表しています。

経常的支出では、金額の大きい順に社会保障給付102億円（構成比39%）、人件費55億円（同21%）物件費41億円（同16%）、他となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に地方税80億円（構成比27%）、国道補助金等56億円（同19%）、地方交付税41億円（同13%）、分担金・負担金・寄付金が41億円（同13%）他となっています。連結した結果でも、市税等の自主財源が最も大きな割合をしめています。交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

公共資産整備支出では、公共資産整備支出が37億円（構成比97%）、公共資産整備補助金等支出が1億円（同3%）が計上されています。公共資産整備収入には主に地方債の発行額18億円（同60%）、国道補助金等11億円（同35%）が計上されています。

投資・財務的支出には、借金の返済額25億円（構成比49%）、長期借入金返済額16億円（同30%）、基金積立金6億円（同11%）などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上されています。投資・財務的収入では、長期借入金借入額5億円（同38%）、その他の収入4億円（同33%）などが計上されています。



第4章 恵庭市の取り組み状況

平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	普通会計のバランスシートを作成（平成11年度決算分）
平成13年3月	総務省が自治体連結バランスシート及び企業の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」の作成指針を公表
平成13年12月	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成（平成12年度決算分）
平成14年12月	普通会計、特別会計、企業会計までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成13年度決算分）
平成16年1月	同上（平成14年度決算分）
平成17年3月	同上（平成15年度決算分）
平成18年4月	同上（平成16年度決算分）
平成18年5月	総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」公表
平成18年8月	総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針[地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）]」示される
平成18年12月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成17年度決算分）
平成19年10月	総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」示される
平成20年3月	同上（恵庭市学校給食協会まで連結拡大）（平成18年度決算分）
平成20年12月	同上（平成19年度決算分）
平成21年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成20年度決算分）

第5章 用語解説

貸借対照表（バランシート）の用語解説

【資産の部】

1	公共資産	
	(1) 有形固定資産	原則として、公有財産のうち不動産、動産およびそれらの従物 基礎データとした決算統計上の区分と代表的な施設を以下にあげる
	①生活インフラ・国土保全	土木費（道路・公園・市営住宅など）
	②教育	教育費（学校・体育館・公民館・給食センターなど）
	③福祉	民生費（保育園・屋内ゲートボール場、子ども発達支援センターなど）
	④環境衛生	衛生費（恵浄殿、墓園、保健センターなど）
	⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費（市営牧場、職業訓練センターなど）
	⑥消防	消防費（消防庁舎・消防署出張所、消防車など）
	⑦総務	総務費、議会費、その他（市役所庁舎、市民会館など）
	(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産
2	投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	恵庭リサーチビジネスパーク(株)への投資、石狩東部広域水道企業団への出資金など
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれた額に係る引当金
	(2) 貸付金	勤労者生活資金や高等学校入学支度金など
	(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
	①退職手当目的基金	恵庭市では退職手当組合に積み立てを行っているため、ここには計上されず⑤退職手当組合積立金に計上される
	②その他特定目的基金	教育施設建設など特定の目的のために積み立てられている基金
	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3	流動資産	原則として、基準日の翌日（平成21年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする。
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金
	②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度の歳入として額や納入者、納期限等を決定したが、まだ収入されていないもの
	①地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	②その他	使用料、手数料など
	③回収不能見込額	未収金のうち回収することが難しいと見込まれるもの

【負債の部】

1 固定負債	負債のうち、返済期限が1年を超える債務バランスシート作成基準日における市債総残高から、翌年度の償還予定額（流動負債に振替える）を除いた額
(1) 地方債	地方債の現在高のうち、翌年度の償還予定額を除いた額
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担という）のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、翌年度の償還予定額を除いた額
①物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたが支払いは済んでいない債務
②債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合にその履行が決定した額
③その他	その他未払いのもの
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
(4) 損失補償等引当金	当該年度に出資している団体の損失補償を実行したときに負担となる見込み額
2 流動負債	負債のうち、返済期限が1年以内の債務
(1) 翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還する予定額
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額
(3) 未払金	既に物件の引渡しなどを受けたものについて翌年度に支払う予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成21年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4ヶ月間は平成20年度に発生していると整理する）

【純資産の部】

前年までのバランスシートでは「正味資産の部」とよばれ、「国庫支出金」「道支出金」「一般財源等」に区分されていました。総務省方式改訂モデルでは「純資産の部」とされ、「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に区分されることとなりました。

1 公共資産等整備国庫補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	恵庭市が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
3 地方交付税の算定基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
4 普通会計の将来負担に関する情報	将来負担すると見込まれる額
5 有形固定資産のうち土地及び減価償却金額の累計	有形固定資産の額の中の土地の額と、減価償却金額の累計

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
	(2) 退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
	(3) 賞与引当金繰入額	平成21年度に支払うことが予定される賞与のうち平成20年度負担相当額
2	(1) 物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費等
	(2) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
3	(1) 社会保障給付	児童手当や高齢者・障がい者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2) 補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
	(3) 他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰り出し金
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
4	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
	(2) 回収不能見込計上額	長期延滞債権・未収金のうち破産、倒産等によって収納できなかった税金・使用料等
	(3) その他行政コスト	上記に含まれない経費

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
2	分担金・負担金・寄付金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金など
経常収益 合計		上記の「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」の合計
一般財源振替額		「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」のうち一般財源に振り替えた額

(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額
---------------	---------------------------

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に経常された純資産の額

公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と、地方債を差し引いた額
その他一般財源等	公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額など

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費などの額
社会保障給付	児童手当や高齢者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費などの額
補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金の額
支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの額
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの額
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税などの額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
国道補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金の額
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料などの額
分担金・負担金・寄附金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金などの額
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の額
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金などの額
国道補助金等	公共資産整備のための国、道の補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの額
貸付金	勤労者生活資金預託・高等学校入学支度金などの貸付金の額
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの額
地方債償還額	地方債の償還のために支出した額
長期未払金支払支出	長期未払金のために支出した額
国道補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について	
※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示するもの
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた基礎的な収支情報